



補正予算

●平成17年度総社市一般会計補正予算第(7号)

平成17年度補正予算は、事務事業の確定や、確定見込みのもの増減をとりまとめ、総額7億5000万円を減額し、予算総額は、235億4980万円となりました。主なものは次のとおりです。

議会費では、年度途中の議員数の減少に伴う報酬など1億1201万円の減、総務費では、各選挙の不執行に伴う費用5530万円の減、このほか、清音上中島地区の区画整理組合助成金は、計画変更により今年度の補助金交付が見込まれないため7000万円の減、教育費では、生涯学習センター建設事業の見直しに伴い5853万円の減などが

平成18年度予算

平成18年度の予算が決まりました。一般会計は総額222億円、昨年と比べ14億円少なく、緊縮型の予算となっています。

平成18年度 一般会計予算など議決 222億円 緊縮型の予算編成

3月定例市議会は、3月2日から24日までの23日間の会期で開きました。この議会では、議案等65件を審議し、原案通り可決等しました。平成18年度予算や条例改正など主なものをお知らせします。

まず歳入では、歳入の3割を占める市税のうち固定資産税の評価替えによる減少、国が策定した地方財政計画による地方交付税等の減額や三位一体の改革による国庫補助負担金の減少が見込まれるなど、大幅に減少しています。一方歳出では、過去の借入金返済や社会保障関係経費の自然増が見込まれています。予算編成に当たっては、貯金に当たる財政調整基金などから約21億7千万円を取り崩しています。

このほか、特別会計205億9100万円、公営企業

主な議決議案

3月定例市議会では、65件の議案が提出され、いずれも原案どおり可決等されました。主なものをお知らせします。

●辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

辺地地区の公共的施設を整備するため、市議会の議決が必要なものです。(辺地地区は昭和地区及び阿曾地区の一部)

●総社市職員給与と条例の一部改正について

人事院勧告に基づき、国の一般職の給与が改正されたことに伴い、本市の職員についても国の措置に準じた改正をするものです。(平均で4.8%減)

●総社市長、助役、及び総社市教育委員会教育長の給料月額の特例に関する条例の制定について

本市の財政状況を考慮し、市長等の給料月額の特例措置を平成21年3月31日まで講じるものです。(市長、助役は100分の10、教育長

会計別当初予算

会計名	H18	H17	増減	伸率(%)
一般会計	22,200	23,600	△1,400	△5.9
特別会計	20,591	20,923	△332	△1.6
公営企業会計	1,956	2,042	△86	△4.2
計	44,747	46,565	△1,818	△3.9

業会計19億5600万円となっており、全会計では47億4700万円です。これは前年度と比較しては3.9%の減となっています。会計別の予算を昨年と比較してみると次のとおりです。

一般会計別当初予算

歳入 予算費目	H18	H17	増減	伸率(%)
市税	6,785	6,918	△133	△1.9
地方交付税	5,600	5,600	0	0.0
繰入金	2,175	2,705	△530	△19.6
国庫支出金	1,793	2,128	△335	△15.7
県支出金	1,204	1,249	△45	△3.6
市債(借金)	1,053	1,562	△509	△32.6
地方譲与税	840	470	370	78.7
地方消費税交付金	550	550	0	0.0
諸収入	674	981	△307	△31.3
分担金及び負担金	450	431	19	4.4
使用料及び手数料	368	300	68	22.7
その他	708	706	2	0.3
計	22,200	23,600	△1,400	△5.9

歳出 予算費目	H18	H17	増減	伸率(%)
議会費	257	419	△162	△38.7
総務費	2,461	2,822	△361	△12.8
民生費	5,813	5,558	255	4.6
衛生費	2,251	2,329	△78	△3.3
農林業費	1,373	1,490	△117	△7.9
商工費	252	250	2	0.8
労働費	117	119	△2	△1.7
土木費	2,665	3,706	△1,041	△28.1
防費	994	1,017	△23	△2.3
教育費	2,914	2,812	102	3.6
公債費	3,067	2,934	133	4.5
その他	36	144	△108	△75.0
計	22,200	23,600	△1,400	△5.9

●総社市人事行政の運用等の状況の公表に関する条例の制定について

地方公務員法の改正により、人事行政運営等の状況の公表が条例の規定によって行うこととされたことから、必要な事項を定めるものです。

●総社市放課後児童クラブ施設指定管理者の指定について

総社市放課後児童クラブ施設を指定管理者に指定するため、市議会の議決が必要なものです。(8児童クラブ施設)

●総社市総社処理区調整区域下水道事業受益者負担金条例の制定について

総社処理区の公共下水道に、市街化調整区域から接続する場合の受益者負担金を定めようとするものです。

●総社市公共下水道事業区域外流入受益者分担金条例の制定について

認可区域外から公共下水道へ接続する場合の受益者負担を定めようとするものです。

●消防事務の受託の廃止

倉敷市から委託を受けていた倉敷市真備町区域の消防事務について、平成18年3月31日をもって、その受託を廃止しようとするものです。

都市宣言

旧3市村では、それぞれ都市宣言がなされていましたが、合併により消滅したことから、新たに5件の都市宣言を議決しました。

- ・男女共同参画都市宣言
- ・核兵器廃絶平和都市宣言
- ・暴力追放宣言
- ・青少年健全育成都市宣言
- ・快適環境推進のまち宣言

請願・陳情の審査結果

3月定例市議会での請願・陳情の審査結果は、次のとおりです。

採択したもの

- ◇長島・光明のハ病療養所を地域に開かれた医療・福祉施設として存続・発展させることを求める請願書
- ◇高金利引き下げに関する請願書

趣旨採択したもの

◇非核平和総社市宣言の採択を求める陳情書

意見書の提出

3月定例市議会での意見書が議員提案され、可決されました。

その意見書は同日付で、内閣総理大臣等関係方面へ提出しました。

◇長島愛生園・邑久光明園のハンセン病療養所を地域に開かれた医療・福祉施設として存続・発展させることを求める意見書

◇高金利引下げに関する意見書

人権擁護委員

人権擁護委員の定数が増員されることに伴い、新たに候補者2名の推薦に同意しました。

服部亮一(清音上中島2562)
国府泰弘(金井戸581)

